

2. 日本企業の2021年プロジェクト受注動向<2021年1~12月>

※掲載情報は受注当時の情報を掲載

【エネルギー・化学】

国名 (サイト)	事業主体 (発注者等)	プロジェクト名 (規模・内容)	完成納期	役務範囲	金額 決済財源	受注企業
韓国 (同国国内)	韓国の大手化学会社	廃プラスチックガス化リサイクルプラントプロジェクト	調査完了予定 2021/前	F S	—	日揮グローバル
ベトナム (タックタット 県)	ベトナムのハタイ・ファーマシューマティカル・ジョイント・ストック(ハタファー:あずか製薬が24.9%出資)	固形製剤工場建設(固形製剤約20億錠/y)	完工予定 2023年	E P C	—	日揮グローバル~JGCベトナム(日揮ホールディングスの現地法人)
タイ (同国沖合)	PTTEKエクスプロレーション(PTTEP)	バンドルド・プロジェクト・フェーズ3:天然ガス開発向けウェルヘッドプラットフォームフォーラム(WHP)と海底パイプラインの建設(WHP40基、パイプライン280km)	工事期間 5年間	WHP、パイプラインの建設工事(WHPの設計、調達、製作、改造工事、海上輸送、据付、パイプラインの敷設工事等)	受注総額 約1,000億円	タイ・ニッポン・スチール・エンジニアリング&コンストラクション・コーポレーション(TNS:日鉄エンジニアリングの現地法人)
マレーシア (サバ州沖合)	マレーシア国営石油会社(ペトロナス)	FLNGプラント TIGA建設(液化200万t/y)	FEED期間 10カ月間	FEED	—	日揮グローバル~韓サムスン重工業
マレーシア (ジョホールバル)	タイガーバーム(マレーシア)	タイガーバーム(軟膏薬)工場建設	完工予定 2023年	生産プラント	—	カジマ・オーバーシーズ・アジア(KOA:鹿島建設のシンガポール法人)
				EPC	—	インターナショナル・ファシリティ・エンジニアリング(IFE:鹿島建設のシンガポール法人)
インドネシア (ジャワ島メラク地区)	インドネシア・スタンダードトローポリマー(三井物産、東ソーが出資)	塩化ビニル樹脂製造プラント増強	完工予定 2023/2	E P C	—	JFEエンジニアリングインドネシア(JFEエンジニアリングの現地法人)
インドネシア (西ジャワ州)	インドネシア・チャンドラアスリペトロケミカル(CAP)~タイオイル	第2石油化学コンプレックス(CAP2)建設(エチレン110万t/y~120万t/y、プロピレン60万t/y、ブタジエン17.5万t/y、ベンゼン36.3万t/y、HDPE45万t/y、LDPE30万t/y、PP45万t/y)	稼働開始予定 2026年	オレフィン製造設備等のFEED	—	東洋エンジニアリング(TOYO)
インドネシア (バンテン州チレゴン)	インドネシア・アサヒマスケミカル(AGCグループ)	PVC製造新プロセスパイロットプラントプロジェクト	—	関連工事	—	インドネシア・IKPT(東洋エンジニアリング(TOYO)の現地法人)

第1章 海外プロジェクト受注動向

1. 注目される2022年のプロジェクト(2021年末現在の情報に基づき作成)

【エネルギー・化学】

注目は米国とカタールで計画されている大型エタンクラッカー

ーLNGプロではカタール、FLNGプロではマレーシアの動きに注目ー

■LNGプロでは、カタールとマレーシアの動きに注目

LNGプロジェクトは、わが国のコントラクターが優位性を持つことができる分野だ。この動向は、市場を占ううえで、欠かすことができない。

2021年、FID(最終投資決定)が下されたLNGプロジェクトは、カタールエナジーのノースフィールドイースト(NFE)プロジェクト(年産800万トン×4系列、千代田化工建設～仏テクニップエナジーズが受注)、露 RusChemAlliance の Ust-Luga LNGプロジェクト(年産1,300万トン、独リンデ～トルコ・ルネッサンスヘビーインダストリーズが受注)、豪ウッドサイドペトロリウムの Pluto 2 LNGプロジェクト(年産500万トン×1系列、米ベクトルが受注)の3件で、3件の総生産能力は年産5,000万トンだ。

2021年は3件のLNGプロジェクトのFIDが下された。天然ガスは化石燃料の中でも、炭素の含有量が少ないため、燃焼してもCO₂の排出が少ない。このため、本格的なカーボンニュートラルの時代が到来するまでの、トランジション(移行期)エネルギーとして需要の高まりが見込まれる。その天然ガスを輸送するために液化するためのLNGプラントの需要は2021年も高水準で推移した。

しかし、2022年はLNGプロジェクトがスローダウンしそうな気配だ。

その理由は、LNGの生産においても、カーボンゼロが求められるようになったからだ。このためCCS(カーボン・キャプチャー・ストレージ)設備やフレアスタック対策が求められる。これら設備を設置するため、プラントのイニシャルコストが増加する。こうしたコストアップ要因により、FIDが遅れるという見方がある。

こうした中でも、2022年実現しそうなLNGプロジェクトは、カタールエナジーが計画するノースフィールドサウス(NFS)プロジェクトだ。同プロジェクトのFEEDは2021年5月に、千代田化工建設～仏テクニップエナジーズに発注された。2021年に発注されたNFE LNGプロジェクトのコピープラントにより工期を短縮する狙いがあり、同一のコントラクターに発注された。

プロジェクトのPQは2021年12月に告示され、2022年2月にPQ、6月に技術入札、8月に価格入札が実施される予定だが、千代田化工建設～仏テクニップエナジーズの受注が有力視されている。

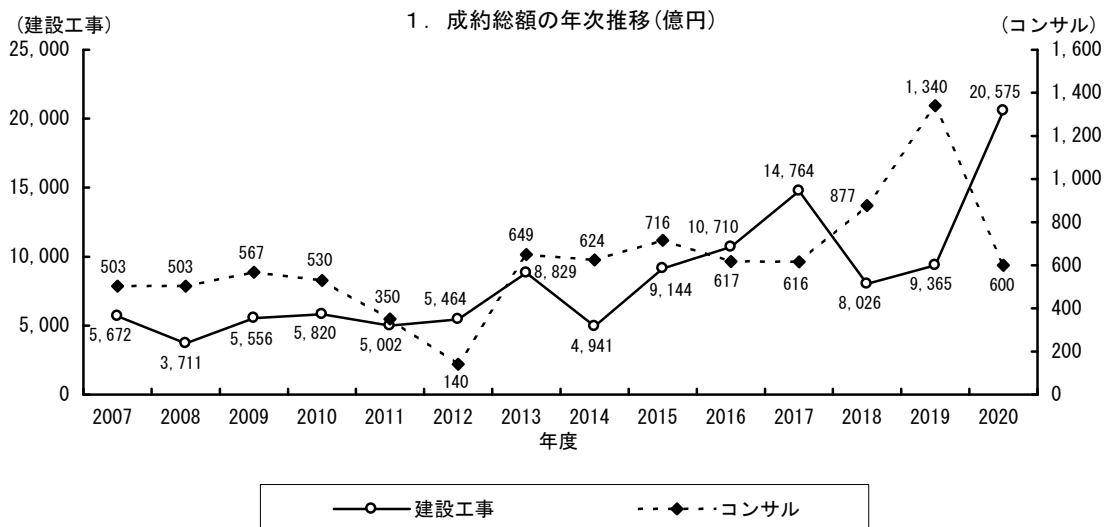
5. 2020年度の円借款プロジェクト受注状況～JICA

2020年度・円借款案件の受注状況～建設工事は初の2兆円超え

－案件が大型化～コンサルタント業務は半減の600億円－

国際協力機構(JICA)は、2020年度の「円借款案件応札結果情報」を公表した。円借款を供与された各国のプロジェクトについて、建設工事およびコンサルタント業務に関するコントラクター契約の成約状況を取りまとめたもので、小社はこのデータを基に独自の分析を行った。

円借款案件の2020年度における建設工事の契約総額は、2019年度比で約2倍の2兆575億円となり、初めて2兆円を超えた。契約件数は約25%減少しており、案件の大型化を反映している。しかしコンサルタント業務の契約総額は約600億円、契約件数は21件で、いずれもほぼ2019年度比で半減した。新型コロナウイルスの感染拡大による渡航制限が影響していると見られる。コンサルタント業務と建設工事を実施する時間差を考慮すると、2021年度の建設工事の契約額は、減少が予想される。



■地域別／建設工事の契約額で南アジアが4年ぶり首位

地域別に成約額を見ると、建設工事では南アジアが8,834億6,900万円で、2年連続のトップ。2019年度比で約88%増加しており、全体の約43%を占める。件数も32件で最多。成約額の第2位は中東の6,101億9,500万円。イラクで4,000億円近い大型案件があった。件数では東南アジアの22件が第2位。

コンサルタント業務では、南アジアが329億3,600万円で4年ぶりに首位に立った。2019年度まで首位だった東南アジアは240億3,700万円で第2位。この両地域の合計額は、全体の約95%を占める。

2. 2020年度のエンジニアリング産業と動向～エンジニアリング協会

コロナ禍でもエンジ産業の受注高は2.2%増の17兆7,000億円

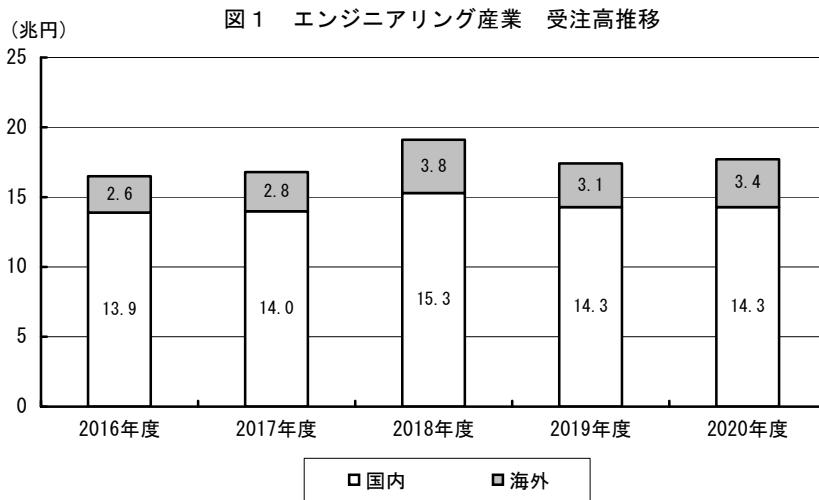
－エンジ專業の大型受注が牽引－エンジニアリング白書－

「エンジニアリング産業の実態と動向(エンジニアリング白書)」は毎年、エンジニアリング協会がエンジニアリング業界各社にアンケートを行い、それを集計しているものだ。今回も、エンジニアリング專業、総合建設、造船重機・鉄鋼・産業機械、電機・通信・計装の4業種61社を対象にアンケート調査を実施した。この調査の対象期間は2020年4月から2021年3月までの1年間。調査は1982年から行われており、今回は40回目となった。

■受注高は2.2%増の17兆6,961億円

2020年度のビジネス環境は、新型コロナウイルス感染症の脅威に晒された1年間だったが、2020年10月に日本政府が「2050年カーボンニュートラル」を宣言、気候変動への対応をコストと見る時代は終わり、「成長の機会」と捉える時代になった。この時代とともに、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が打ち出された年でもあった。

こうした中で、2020年度のエンジニアリング産業の受注高は、合計で前年度比2.2%増の17兆6,961億円となった。内訳は、国内が横ばいの14兆2,993億円、海外が12.5%増の3兆3,968億円となり、海外が増加した。海外における受注増加の要因は、日揮グローバルがイラク・バスラ製油所近代化プロジェクト、千代田化工建設がカタール向けLNGプラント(年産800万トン×4系列)をそれぞれ受注したことによる。



一方売上高は、合計で前年度比7.3%減の16兆4,938億円。内訳は、国内が7.3%減の13兆7,089億円、海外が7.4%減の2兆7,849億円となり、低調だった。

第4章 海外プラント・建設成約実績

1. 2020年度の海外プラント・エンジニアリング成約実績～日機輸

2020年度、海外プラント・エンジニアリング成約実績は191.1億ドル

－189.1%増、エネルギーと交通インフラが好調－

日本機械輸出組合は、「2020年度通期・海外プラント・エンジニアリング(P E)成約実績調査」をまとめた。それによれば、2020年度の成約実績は対前年度比189.1%増の191.1億ドルと大幅に増加した。カタールとイラクで大型成約のあったエネルギープラントと二次インフラとして世界的に需要が高まっている交通インフラが成約実績増加の要因となった。

■中東地域が最大シェア

地域別で最大のシェアとなったのが中東地域。成約額は対前年度比2,436.0%増の112.9億ドル。シェアも59.1%で約6割を占めた。

カタール向けに超大型のLNGプラント、イラク向けにバスラ製油所近代化プロジェクトの成約があったことが、数字を押し上げる要因となった。

表1 成約額推移

	件数	成約額 (億ドル)	対前年度比 (%)	1件当たりの 成約額 (億ドル)
2011年度	628	274.9	18.0	0.438
2012年度	638	250.3	▲8.9	0.392
2013年度	639	222.3	▲11.2	0.348
2014年度	512	287.2	29.2	0.561
2015年度	483	120.5	▲58.0	0.249
2016年度	443	170.3	41.3	0.384
2017年度	467	142.1	▲16.6	0.304
2018年度	426	137.1	▲3.5	0.322
2019年度	333	66.1	▲51.8	0.198
2020年度	276	191.1	189.1	0.692

(出典：日本機械輸出組合)

表2 地域別推移(億ドル)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
アジア	154.8 (33.0%)	122.6 (▲20.8%)	94.8 (▲22.7%)	63.0 (▲33.6%)	124.5 (97.8%)	94.0 (▲24.6%)	54.5 (▲42.0%)	44.8 (▲17.9%)	50.9 (13.8%)
中東	20.3 (93.3%)	10.2 (▲49.8%)	38.0 (272.5%)	18.9 (▲50.2%)	5.8 (▲69.5%)	7.8 (34.6%)	2.6 (▲66.7%)	4.5 (71.8%)	112.9 (2,436.0%)
アフリカ	11.0 (▲74.2%)	9.8 (▲10.9%)	6.3 (▲35.7%)	8.3 (31.5%)	15.6 (88.7%)	24.9 (59.1%)	1.2 (▲95.0%)	9.0 (616.4%)	9.2 (2.8%)
中南米	9.3 (19.2%)	4.5 (▲51.6%)	3.8 (▲15.6%)	9.8 (158.6%)	3.0 (▲69.4%)	3.4 (13.4%)	0.4 (▲88.4%)	0.5 (22.5%)	0.3 (▲30.9%)
大洋州	0.3 (▲99.6%)	0.1 (▲66.7%)	0.2 (100.0%)	0.4 (83.4%)	0.3 (▲14.1%)	0.7 (115.1%)	0.3 (▲51.3%)	0.4 (36.0%)	4.5 (909.4%)
北米	9.6 (74.5%)	19.7 (105.2%)	9.9 (▲49.7%)	7.1 (▲28.6%)	3.4 (▲51.8%)	1.3 (▲60.4%)	61.9 (4,487.2%)	1.8 (▲97.1%)	3.3 (84.4%)
欧州	17.9 (11.2%)	36.8 (105.6%)	18.3 (▲50.3%)	2.7 (▲85.2%)	9.7 (258.9%)	7.6 (▲21.5%)	4.2 (▲44.9%)	3.9 (▲7.3%)	7.3 (87.9%)
ロシア・CIS・その他	27.1 (1,029.2%)	18.6 (▲31.4%)	115.9 (523.1)	10.3 (▲91.1%)	7.9 (▲23.2%)	2.4 (▲69.9%)	11.9 (395.6%)	1.3 (88.9%)	2.6 (97.4%)
合計	250.3 (▲8.9%)	222.3 (▲11.2%)	287.2 (29.2%)	120.5 (▲58.0%)	170.3 (41.3%)	142.1 (▲16.6%)	137.1 (▲3.5%)	66.1 (▲51.8%)	191.1 (189.1%)

注) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

(出典：日本機械輸出組合)

3. 鉄道分野

【中国】

プロジェクト名 (規模・能力・サイト)	進捗状況	事業主体 [発注者等]	総投資額 (建設費)	備考
深>空港向けA P Mシステム導入 (能)軌道3.2km (所)広東省	2021/9 P B T S が O & M 受注	深>空港会社	受注額 約2,800万 ユーロ(付 加価値税 含)	2021/9中・P B T S (仏アルストム、中国中車グループが各50%出資)がO&M受注。契約期間は5年間。2021/11空港開業。P B T S は2018年にイノビアA P M 300システムを受注
中国高速鉄道CR400AF型電車向けメンテナンス (能)車両総計592両(=72編成×8両)	2021/10 B S T がメンテ受注	中国鉄路広州局集団	受注総額 5,000万 ユーロ	2021/10青島四方ボンバルディア鉄路運輸設備(B S T : 仏アルストムの中国合弁)がメンテナンス受注。2022/2/末、完了予定。B S T にアルストムが50%出資
成都天府国際空港向けA P M導入 (所)四川省成都市	2021/6 A P M が運行開始、P B T S が O & M 受注	成都天府国際空港	受注額 約2,030万 ユーロ(付 加価値税 抜)	2021/6空港開港とともにA P M が運行開始。2021/6中・P B T S (仏アルストム、中国中車グループが各50%出資)がO&M受注。最初の2年間にシステムのO&M、その後の8年間に車両・部品の定期的な予防・修正メンテナンス
蕪湖市跨座式モノレール新設 (能)1号線:30.3km・24駅、 2号線:16.5km・12駅、車両 240両 (所)安徽省	2021/11運行開始	蕪湖軌道交通	—	2021/6中・P B T S (仏アルストム、中国中車グループが各50%出資)が27年間のO&M受注。モノレールは2021/11に運行開始。P B T S は2017年にモノレールシステムを受注し、車両計240両などを供給

【韓国】

釜山都市鉄道1号線新型車両向け主回路電気品供給 (能)新型車両200両(=25編成×8両) (所)釜山市	2021/12東芝インフラシステムズが電気品を受注	釜山交通公社	受注額 20億円強 (推定)	2021/12東芝インフラシステムズが主回路電気品を受注。永久磁石同期電動機(P M S M)などを韓・宇進産電に納品。最終納期は2024/5。釜山交通公社1号線は1985/7に最初の区間が開業
--	---------------------------	--------	----------------------	---

【台湾】

台北捷運環状線(台北MR T)都市鉄道フェーズ2 (能)完全自動化地下鉄:全長20.66km・18駅、車両基地1カ所、車両116両(=29編成×4両) (所)台北市	2021/9アルストム等が鉄道システム受注	台北市政府捷運工程局(S E M P O)	受注総額 約7.2億 ユーロ アルストム持分 4.3億ユーロ超	2021/9仏アルストム～台湾・C T C I が鉄道システムをターンキー受注。アルストムは、C B T C、信号、監視制御・データ収集(S C A D A)、P S D、プロジェクト管理とシステム全体の統合、フェーズ1向け信号システム更新。C T C I は軌道工事、電力システム、車両基地設備、通信システム、チケットシステム。フェーズ3受注のオプション含む
台湾高速鉄道向け電気設備機器の更新設備・設置工事 (能)距離93.6km区間 (所)高雄市・左営駅～嘉義駅間	2021/4東芝インフラシステムズが受注	台湾高速鉄路	受注額 76億円	2021/4東芝インフラシステムズが受注。変電所7カ所で監視制御を行う配電盤と、駅と車両基地の遠隔制御装置について製造・設置・切替。2022年度上期から順次納入。東芝エレクトロニクス台湾と協力
台湾高速鉄道向け車両追加調達 (能)車両96両(=8編成×12両)、対象区間348km (所)台北～高雄間	2021/1入札不調	台湾高速鉄路	—	2021/1入札不調。2020/12日立製作所～東芝インフラシステムズが契約交渉。7編成が再追加の可能性
鉄道ネットワーク近代化 (能)全長450km分・68駅 (所)台湾各地	2021/6シーメンスが受注	台湾鉄路管理局(T R A)	受注額 2.31億 ユーロ	2021/6独シーメンスが受注。既存の連動装置を、新規の電子連動装置に置換、保守10年間も含む。台湾鉄路管理局はさらに10駅分の電子電動装置でオプション

■神戸製鋼所の業績推移

(単位：百万円)

社名	決算期	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
神戸製鋼所	2019年度(2020年3月期)	1,869,835	9,863	▲8,079	▲68,008
	2020年度(2021年3月期)	1,705,566	30,398	16,188	23,234
	2021年度(2022年3月期)予想	2,090,000	85,000	75,000	50,000

■神戸製鋼所のセグメント別業績推移

(単位：億円)

セグメント	決算期	売上高	経常利益	受注高	受注残高
エンジニアリング	2019年度(2020年3月期)	1,415	57	1,345	2,911
	2020年度(2021年3月期)	1,361	44	1,134	2,821
	2021年度(2022年3月期)予想	1,440	80	1,900	—
機械	2019年度(2020年3月期)	1,659	96	1,516	1,551
	2020年度(2021年3月期)	1,753	114	1,126	1,180
	2021年度(2022年3月期)予想	1,710	80	2,000	—
合計	2019年度(2020年3月期)	3,074	153	2,861	4,462
	2020年度(2021年3月期)	3,114	158	2,260	4,001
	2021年度(2022年3月期)予想	3,150	160	3,900	—

(注1)鉄鋼アルミ、素形材、溶接、建設機械、電力の各セグメント業績は省略

(注2)2021年度(2022年3月期)予想は中間期時点の数値

■JFEエンジニアリング、環境分野を筆頭に全セグメントで受注増

JFEエンジニアリングは、売上収益5.2%減の4,857億5,000万円、事業利益4.1%増の240億7,300万円 で減収増益。コロナによる工事量の減少や工事遅延の影響で売上収益は減少したものの、コスト削減により事業利益は3年連続の増益となった。利益率も前年度の4.5%から4.9%に上昇した。

■JFEエンジニアリングのセグメント別業績推移

(単位：億円)

セグメント	決算期	売上収益	事業利益	受注高
環境	2019年度(2020年3月期)	—	—	1,871
	2020年度(2021年3月期)	—	—	2,504
エネルギー	2019年度(2020年3月期)	—	—	1,098
	2020年度(2021年3月期)	—	—	1,227
社会インフラ他	2019年度(2020年3月期)	—	—	1,161
	2020年度(2021年3月期)	—	—	1,279
Waste to Resource	2020年度(2021年3月期)	—	—	2,200
	2021年度(2022年3月期)予想	—	—	2,300
カーボンニュートラル	2020年度(2021年3月期)	—	—	360
	2021年度(2022年3月期)予想	—	—	820
複合ユーティリティサービス	2020年度(2021年3月期)	—	—	110
	2021年度(2022年3月期)予想	—	—	150
基幹インフラ	2020年度(2021年3月期)	—	—	2,341
	2021年度(2022年3月期)予想	—	—	2,230
合計	2019年度(2020年3月期)	5,122	231	4,130
	2020年度(2021年3月期)	4,857	240	5,011
	2021年度(2022年3月期)予想	5,200	250	5,500

(注1)第7次中期経営計画で3セグメントから4セグメントに変更

(注2)セグメント別の売上収益、事業利益は非公開

(注3)2021年度(2022年3月期)予想は中間期時点の数値

3. エンジニアリング專業の2020年度決算

專業大手3社、2020年度決算はコロナ禍でも善戦

—千代田と日揮HDは受注予想を達成、TOYOは利益率が改善—

專業エンジニアリング大手3社(千代田化工建設、東洋エンジニアリング、日揮ホールディングス)の2020年度(2021年3月期)決算は、世界がコロナ禍にあり、受注を予定していた案件の発注が

■專業エンジニアリング3社の業績推移

(単位：百万円)

		売上高	粗利益率 (%)	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	受注高 (億円)	受注残高 (億円)
千代田化工 建設	2019年度 (2020年3月期)	385,925	11.1	26,789	18,644	12,177	1,798	8,118
	2020年度 (2021年3月期)	315,393	6.4	7,015	8,462	7,993	8,988	11,261
	2021年度 (2022年3月期)	300,000	8.7	11,000	9,000	▲14,000	3,000	-
東洋エンジ ニアリング (TOYO)	2019年度 (2020年3月期)	219,094	8.6	1,890	2,467	1,664	1,870	3,892
	2020年度 (2021年3月期)	184,000	10.1	1,615	2,781	814	1,228	3,106
	2021年度 (2022年3月期)	240,000	9.6	2,500	2,500	1,500	2,800	-
日揮ホール ディングス	2019年度 (2020年3月期)	480,809	9.0	20,234	22,367	4,117	1,896	9,416
	2020年度 (2021年3月期)	433,970	10.1	22,880	25,506	5,141	6,830	12,412
	2021年度 (2022年3月期)	470,000	8.9	20,000	24,000	▲42,000	5,000	-

(注)2021年度(2022年3月期)は予想、中間期時点の数値

■專業エンジニアリング3社の2020年度(2021年3月期)主要受注プロジェクト

	客先	プラント	役務
千代田化工建設	カタールペトロリウム(現:カタールエナジー)	NFE向けLNGプラント	EPC
	東邦チタニウム	触媒新工場	EPC
	塩野義製薬	岐阜工場向けワクチン製造プラント	EPC
東洋エンジ ニア リング (TOYO)	市原八幡埠頭バイオマス発電合同会社	バイオマス発電プラント	EPC
	味の素	中分子医薬品原薬工場	EPC
	三菱ガス化学/田岡化学	光学樹脂ポリマー増産プロジェクト	EPC
日揮ホール ディ ングス	イラク・南部精製公社	バスラ製油所近代化	EPC
	ベトナム・タンロン工業団地 (JGCベトナムによる受注)	太陽光発電プラント	EPC
	モンゴル・エネルギー省	太陽光発電プラント	EPC
	愛知中原バイオマス発電合同会社	バイオマス発電プラント	EPC
	住友化学	千葉工場向けガスタービン発電設備	EPC
	合同会社サクシード津波瀬	太陽光発電プラント	EPC
	仙台港バイオマスパワー	バイオマス発電プラント	EPC

第2章 主要企業の決算概況

1. 総合商社の2020年度決算

総合商社7社、コロナ禍で逆風もPPA付きIPPが収益下支え

－7社中6社が減益～プラントEPC成約は総計4,011億円－

総合商社7社(伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事：五十音順)の2020年度(2021年3月期)におけるプラント関連部門の業績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、7社中6社が減益となった。特に住友商事は、大型プラントEPC(設計・調達・建設)案件の工事中断などにより、500億円を超える赤字だった。

■総合商社7社のプラント関連部門による連結決算推移

(金額：億円／五十音順)

社名	事業・部門・カンパニー・セグメント名	収益項目	2019年度 (2020/3期) 実績	2020年度 (2021/3期) 実績	2019年度 (2020/3期) 比	2021年度 (2022/3期) 予想	2020年度 (2021/3期) 比	
伊藤忠商事	機械カンパニー	売上総利益	1,949	1,736	89%	—	—	
		当期純利益	567	228	40%	700	307%	
住友商事	インフラ事業部門	売上総利益	1,144	155	14%	—	—	
		当期純利益	615	▲556	—	330	—	
双日(注4)	航空産業・交通プロジェクト本部	売上総利益	157	136	87%	—	—	
		当期純利益	18	18	102%	40	218%	
	インフラ・ヘルスケア本部	売上総利益	/	—	—	—	—	
		当期純利益	/	82	—	65	79%	
	(旧)機械・医療インフラ本部	売上総利益	147	134	92%	/	/	
		当期純利益	46	40	87%	/	/	
	(旧)エネルギー・社会インフラ本部	売上総利益	257	178	69%	/	/	
		当期純利益	96	36	37%	/	/	
	3本部の合計 (2022/3期予想は2本部)		売上総利益	561	449	80%	—	—
			当期純利益	160	94	59%	105	—
豊田通商	機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部	売上総利益	896	836	93%	830	99%	
		当期純利益	352	230	65%	270	117%	
	アフリカ本部	売上総利益	1,552	1,551	100%	1,750	113%	
		当期純利益	140	154	110%	210	137%	
丸紅	電力本部	売上総利益	236	115	49%	—	—	
		当期純利益	90	100	111%	30	30%	
	インフラプロジェクト本部(注5)	売上総利益	119	100	84%	—	—	
		当期純利益	▲286	73	—	/	/	
			/	68	—	60	88%	
	電力・インフラグループ(注6)	売上総利益	355	215	61%	—	—	
当期純利益		▲196	173	—	—	—		
		/	168	—	90	54%		

5. 最近の日本企業受注・応札状況(2021年末現在)

※企業の順番は五十音順、掲載情報はその時点の情報を掲載

◆ I H I

国名	プロジェクト名/総額(受注額)	提携企業	進捗状況など
タイ	グロウエナジーフェーズ2(コジェネレーションプラント建設:ラヨーン県)/ガス火力発電192MW、蒸気供給能力300t/h~450t/h/投資額70億バーツ(約245.7億円)	・受注者:シンガポール・ジュロンエンジニアリング(JEL:IHIグループ)	JELがEPCを受注。独シーメンスエナジーがJEL経由でガスタービンを受注・供給。稼働開始予定は2022年
タイ	RATCHコジェネレーションプラント増設(パトゥムターニー県)/発電能力110MW→140MW、蒸気発生能力10.00t/h→15.46t/h/投資額16億バーツ(約56.2億円)	・受注者:シンガポール・ジュロンエンジニアリング(JEL:IHIグループ)	JELがEPCを受注。2021/7カワサキ・ガスタービン・アジア(KGA:川崎重工業子会社)がガスエンジン発電設備を經由で受注。2022/3Qまでの商業運転開始予定
タイ	バンコクコジェネレーション・BCC2コンバインドサイクルパワープラントトリプレックスプロジェクト(パトゥムターニー県)/GTCC発電146MW、蒸気発生90t/h、純水生産100t/h	・受注者:シンガポール・ジュロンエンジニアリング(JEL:IHIグループ)、タイ・ジュロンエンジニアリング(TJEL:JELの現地法人)	2020/10JEL~TJELがEPCを受注。2023年のフル稼働予定
マレーシア	石炭火力発電所のアンモニア混焼(アンモニア混焼、アンモニア製造)調査	・共同調査実施者:マレーシアのテナガ・ナショナル(TNB)、マレーシア国営石油会社(ペトロナス)	2021/10IHI、TNB、ペトロナスがMOU締結。石炭火力発電所のアンモニア混焼、ブルー・グリーンアンモニアの製造、供給等を行うFSを視野
シンガポール	クラレアジアパシフィック・エパール樹脂製造プラント増強	・応札者:IHIプラント(IHIグループ)	2021/2新型コロナウイルスの影響などで商談停止中も、投資に意欲。具体化後、IHIプラントがEPC受注有力
インド	海上道路建設(マハーラーシュトラ州ムンバイ市パーツバ地区~同州バサイ・ピラール市間)/約43km	・FS受託者:IHIインフラシステム(IHIグループ)、パデコ、日本構造橋梁研究所、NEXCO東日本	2021/4IHIインフラシステム等4社連合が経済産業省からFS受託。完了予定は2022/3。円借款案件の実現目指す
インド	ムンバイ~アーマダバード間高速鉄道(MAHSR)整備・P4パッケージ(鋼製橋梁28カ所建設)/受注額:約200億円	・受注者:IHIインフラシステム(IHIグループ)、印ラーセン・アンド・タープロ(L&T)	2021/1、IHIインフラシステム~L&Tがインド国家高速鉄道公社(NHSRCL)から受注
トルコ	第2ボスボラス橋補修(ハンガーロープ240本交換等)	・受注者:IHIインフラシステム(IHIグループ)、トルコ・マキヨル	2021/8IHIインフラシステム~マキヨルが受注。工期30カ月
ガーナ	東部回廊架橋(ボルタ川新橋(斜張橋)新設)等/斜張橋新設(橋長約520m、最大支間長約270km)等/総事業費約150億円	・応札者:IHIインフラシステム(IHIグループ)	2021/12IHIインフラシステムが最安値を提示したが、予定価格と乖離。2021/6工事入札締切。円借款案件(日本タイド)
米国	ユタ州公営共同電力事業(UAMP S)・カーボンフリーパワープロジェクト(小型モジュール式原子炉(SMR)発電所建設:アイダホ州)/SMR770MW(=77MW×10基)	・事業協力者:米ニュースケール・パワー(米フルア子会社、IHI、日揮ホールディングス、韓サムスンC&T、韓・斗山重工業、韓GSエナジーが出資)	2021/5IHIがニュースケールへの出資を発表、IHIがSMR向け格納容器の受注を狙う。ニュースケールがSMRを供給。2029年の稼働開始予定

4. 日本企業の2020年度海外プロジェクト受注動向

日本企業の2020年度大型受注～中東の石油・ガスがトップ2件

－鉄道が9件で最多～日立の海外法人が健闘－

小社がまとめた日本企業の2020年度(2020年4月～2021年3月)における海外プロジェクト受注実績のうち、400億円以上の大型案件は20件あり、2019年度と同じだった。大型案件の総額は2兆5,460億円で、2019年度から約25%増加した。1,000億円を超える案件は、2019年度と同じ5件だった。

分野別では鉄道が9件で最多となったが、2019年度の11件から減少した。石油・ガスは3件で、2019年度の1件から増加した。成約額の1位、2位を占める。電力は2件で、2019年度の4件から半減し、火力発電がなかった。ほかに橋梁が2件(2019年度0件)、ごみ発電が2件(同1件)、水処理が1件(同0件)、港湾が1件(同0件)あった。2019年度は空港が2件、通信が1件あったが、2020年度はなかった。

地域別では東南アジアの5件で、2019年度に引き続き最多(2019年度5件)。欧州の4件(同3件)がこれに続く。中東は3件(同1件)、南アジアは2件(同3件)、北米は2件(同2件)、アフリカは2件(同0件)、中南米は1件(同0件)、大洋州は1件(同1件)だった。2019年度は東アジアで3件あったが、2020年度はゼロだった。ロシア・旧CIS(独立国家共同体)諸国は2019年度に続き、大型受注がなかった。

■2020年度・日本企業の主要大型受注案件

(1件400億円以上/金額:億円)

国名 (サイト名)	分野	プロジェクト名/受注業務他	受注額	受注企業
カタール (ラスラファン)	石油・ガス	ノースフィールドイースト(NFE)ガス田のLNGプラント建設(液化3,200万t/y=800万t/y×4系列)	6,500	千代田化工建設～テクニップエナジーズ
イラク (バスラ州)	石油・ガス	バスラ製油所近代化(FCC3.45万b/d、減圧蒸留装置5.5万b/d、軽油脱硫装置4万b/d)	4,000	日揮グローバル
米国 (ワシントン首都圏)	鉄道	都市鉄道網向け車両8000系供給(最大800両=契約256両+オプション544両)	最大 2,464	日立レールワシントン(日立グループ)
スペイン (マドリード、バルセロナ等の都市間)	鉄道	高速鉄道車両「フレッチャロッサ1000」供給(184両=8両×23編成)	1,048	日立レールイタリア(日立グループ)～ボンバルディア
フィリピン (マニラ首都圏)	鉄道	マニラ首都圏地下鉄整備・C P101工区(路線長約6.9km、3駅、車両基地1カ所)	1,040	清水建設～フジタ～竹中土木～現地E E I
パナマ (パナマ市中心部～パナマ首都圏西部地域)	鉄道	パナマメトロ3号線整備(全長約25km、14駅)向けモノレールシステム供給(車両168両=28編成×6両)	920	日立製作所～伊・日立レールS T S(日立グループ)～三菱商事
エジプト (カイロ)	鉄道	カイロ地下鉄4号線新設フェーズ1(距離約19km、16駅)向け鉄道システム供給	900	三菱商事～現地オラスコム
米国 (カリフォルニア州)	鉄道	サンフランシスコ地域ベイエリア高速鉄道向け列車制御システム更新(対象総延長距離約200km)	894	日立レールS T Sアメリカ(日立グループ)
バングラデシュ (ダッカ北西約100km)	橋梁	ジャムナ鉄道専用橋建設・東側工区:本橋(鋼下路トラス橋全長4.8km)の東側2km余り	884	大林組～東亜建～J F Eエンジニアリング
バングラデシュ (ダッカ北西約100km)	橋梁	ジャムナ鉄道専用橋建設・西側工区:本橋(鋼下路トラス橋全長4.8km)の西側2km余り	800	I H I インフラシステム～三井住友建設